

日時：令和 7 年 9 月 11（木）9:30～11:30

場所：国土交通省 6 階 局 議 室

【イノベーション地区の形成とマネジメントのあり方】

- CIC 創業者へのインタビューにて、イノベーションには研究者・起業家・投資家・ビジネス人材等の多様なヒトの集積が不可欠であること、人材の集まりやすい大都市に対して地方都市では特定分野に焦点を当てる戦略が有効であること、定めた分野に合わせたプログラム運営を行うことが必要であることが挙げられた。
- 日本の都市では研究・居住・商業等が分離されている印象だが、海外のイノベーション地区では研究やビジネスと生活が混在する都市環境が一般的であり、日常的にインタラクションを生み出している。場・資金・人材の三位一体のマネジメントが必要不可欠で、多様な人材と複合的な場のあり方を考えなければ機能しない。
- どの分野に焦点を絞るか決め、ステークホルダーマップを描き、適切なインセンティブを設計することが必要だが、日本では短期的な施策が目立つ。場作りからインキュベーション、ビジネスの発展まで、中長期的な目線でのきめ細やかなインセンティブ設計や規制緩和を通じて、多様なプレイヤーが参入しやすいエコシステムを構築することが求められる。
- ゼロから種をまきイノベーションの芽を出させるアプローチと、具体的な芽を伸ばしていくアプローチでは取るべき戦略が異なる。地区ごとのビジョンと時間軸の設定、目指すイノベーションの 카테고리 を構造的に掘り下げるのが重要。
- 都市の規模や立地特性ごとに目指すべき方向性を定める方法も考えられる。
- 各省庁で様々な取組が行われているなか、都市施策に集約させるよりは、適切に連携を取って全体として地域の活性化に繋げていくことが望ましい。

【用途機能の配置、複合都市施設のあり方】

- 透明性・視認性の高い交流空間や展示空間をグランドレベルに効果的に設けつつ、混在する用途を立体的に配置していくことで対面交流の場をデザインすることが重要。
- 地方都市においては、新しい高機能な施設と低コストで挑戦できる古い施設が隣り合い、様々なスケールで多様な挑戦が可能となることでイノベーションの土壌が形成されやすい。
- 空間整備だけでなく、地域の人々が日常的に繋がり、専門知と地域知を媒介するようなネットワークが機能するようなプロセスをどう育て、支援できるか、という点が重要である。
- 業種・業態によって重要項目はことなるものの、知識創造型産業の立地には、都市アメニティ、地域イメージ、企業間交流、長距離交通へのアクセス、大学等研究機関へのアクセスなどが重視される。
- 歩行ネットワーク・公共空間・街路景観整備等による街を巡りたくなる空間設計が交流機会の拡大に有効。
- 従来取り組んできた・現在進めている都市空間整備に係る施策のうちイノベーション創発に資するものが多く存在しており、それらをイノベーションまちづくりの観点で棚卸しし戦略を立てることが可能ではないか。

【イノベーション誘発効果に関する考え方/評価指標のあり方】

- イノベーションは多様な形態を取りうるため、一つの指標で把握することは難しく、イノベーションの種類によって使うべきデータや指標が変わってくる。政策を検討する際には、目指すイノベーションの方向性とそれに応じた複数の指標を用いて総合的に評価する必要がある。
- イノベーション活動への投入量（インプット）ベースの評価、活動から生まれる結果（アウトプット）ベースの評価それぞれに着目する必要があるが、最近はその間にあるプロセスを評価する方法も考えられている。
- イノベーション地区は経済的資産、物理的資産、ネットワーク資産の三要素に分類でき、それらの要素ごとに評価フレームを設けることが有効である。
- 適度な多様性による知識創出も言われており、多様性を評価するアプローチも考えられる。
- 論文数・特許数等の量的指標だけにとらわれず、地域を活性化させる社会的波及効果を評価する必要がある。
- ウェルビーイングに関する定量化の議論も進んでいるが、イノベーション創発への寄与として働く人のウェルビーイングを捉えることも重要。
- アセットだけでなく、イノベーションを創出する関係者の繋がりを「イノベーション・キャピタル」として捉えることも考えられる。どういった社会関係が目指すイノベーションに繋がるか掘り下げる必要がある。
- 政策支援を行う上でプロセス管理と成果指標のチェックは必要だが、指標を満たすことが目的にならないように注意する必要がある。